

1 障害福祉サービス

(1)訪問系サービス(p.31)

サービス種別	単位	見込量の算出方法
居宅介護	利用時間【時間/月】	「平成26～28年度実績の1人あたりの平均利用時間15.60時間」×「各年度の利用見込者数」(端数切捨て)
	利用者数【人/月】	平成26～28年度実績の平均増加数10.5人を各年加算。(端数切捨て)
重度訪問介護	利用時間【時間/月】	平成26～28年度実績の平均利用時間430時間を各年見込む。
	利用者数【人/月】	平成26～28年度実績の平均利用者数4人を各年見込む。
同行援護 (視覚障害者)	利用時間【時間/月】	平成26～28年度実績の平均増加時間(46時間)ずつ各年加算。
	利用者数【人/月】	平成26～28年度実績の平均増加数3(2.5)人ずつ各年加算。
行動援護	利用時間【時間/月】	「平成26～28年度実績の1人あたりの平均利用時間11.36時間」×「各年度の利用見込者数」(端数切捨て)
	利用者数【人/月】	平成26～28年度実績の平均増加数1人を各年加算。

(2)日中活動系サービス(p.32)

サービス種別	単位	見込量の算出方法
生活介護	利用日数【日/月】	平成25～28年度実績の平均増加数78日ずつ各年加算。
	利用者数【人/月】	平成25～28年度実績の平均増加数4人を各年加算。
自立訓練 (機能訓練)	利用日数【日/月】	第4期障害福祉計画と同様に23日を見込む。
	利用者数【人/月】	第4期障害福祉計画と同様に1人を見込む。
自立訓練 (生活訓練)	利用日数【日/月】	利用が減少傾向のため、平成28年度実績と同日数を各年見込む。
	利用者数【人/月】	利用が減少傾向のため、平成28年度実績と同人数を各年見込む。
就労移行支援	利用日数【日/月】	「平成26～28年度実績の1人あたりの平均利用日数15.78日」×「各年度の利用見込者数」(端数切捨て)
	利用者数【人/月】	国の基本指針「平成32年度末における就労移行支援事業の利用者数を平成28年度末実績から2割増加させる。」と整合をとり、平成32年度末を30人に設定。
就労定着支援	利用日数【日/月】	「各年度の利用見込者数」×「5日(週1日利用を想定)」
	利用者数【人/月】	各年度の就労移行支援利用者のうち5割を就職するものと仮定し、そのうち3割の利用を見込む。(端数切捨て)
就労継続支援A型	利用日数【日/月】	「平成26～28年度実績の1人あたりの平均利用日数19.73日」×「各年度の利用見込者数」(端数切捨て)
	利用者数【人/月】	平成26～28年度実績の平均増加数7.5人を各年加算。(平成29年5月時点で利用者40人であることから、平成29年度を40人と仮定)(端数切捨て)
	市内事業所数	平成28年度事業所数2か所が平成30、31年度はそのまま維持するものと見込み、平成32年度は3か所に増加を見込む。
就労継続支援B型	利用日数【日/月】	平成25～28年度実績の平均増加数170日ずつ各年加算。
	利用者数【人/月】	「各年度の利用見込日数」÷「平成25～28年度実績の1人あたりの平均利用日数17.9日」(端数切捨て)
	市内事業所数	各年1箇所ずつの増加を見込む。
療養介護	利用日数【日/月】	平成26～28年度実績の平均増加日数(43日)ずつ各年加算。
	利用者数【人/月】	「各年の利用見込日数」÷「平成26～28年度実績の1人あたりの平均利用日数30.53日」(端数切捨て)
	関連施設数	現状維持
短期入所	利用日数【日/月】	平成25～28年度実績の平均増加日数(69日)ずつ各年加算。
	利用者数【人/月】	平成25～28年度実績の平均増加数6人を各年加算。
	市内事業所数	まほろばのGHに合築される短期入所施設1箇所を平成30年度から追加

(3)居宅系サービス(p.33)

サービス種別	単位	見込量の算出方法
施設入所支援	利用者数【人/月】	国の基本指針にある「平成32年度末時点における福祉施設入所者を平成28年度末時点から2%削減すること」と整合をとった。
共同生活援助 (グループホーム)	利用者数【人/月】	平成25～28年度実績の平均増加日数(11人)ずつ各年加算するとともに、平成30年度に開設予定の市内GH定員20名を加算。
自立生活援助	利用者数【人/月】	施設入所支援及び共同生活支援利用者の2%を各年度見込む。(端数切捨て)

(4)計画相談支援(p.34)

サービス種別	単位	見込量の算出方法
計画相談支援	利用者数【人/月】	平成28年度実績の増加数(16人)ずつ各年加算。
地域移行支援	利用者数【人/月】	第4期障害福祉計画と同様に各年1人を見込む。
地域定着支援	利用者数【人/月】	第4期障害福祉計画と同様に各年1人を見込む。

2 地域生活支援事業

(1)相談支援事業(p.35)

サービス種別	単位	見込量の算出方法
委託相談支援	利用者数【人/年】	平成27、28年度実績の平均値を各年見込む。
	事業所数【箇所】	現状維持

(2)成年後見制度利用支援(p.35)

サービス種別	単位	見込量の算出方法
成年後見制度利用支援	取扱件数【件/年】	成年後見制度利用促進法の施行を踏まえ、各年度1件ずつ増加を見込む。

(3)意思疎通支援事業(p.36)

サービス種別	単位	見込量の算出方法
設置手話通訳者	設置人数【人/年】	現状維持
	設置体制【日/週】	現状維持
手話通訳者派遣	登録者数【人/年】	第4期障害福祉計画と同様に毎年1人ずつ増加を見込む
	派遣件数【件/年】	第4期計画と同様に毎年15人ずつ増加を見込む
要約筆記者派遣	登録者数【人/年】	資格取得におおよそ2年間必要なことから、平成30、31年度は現状維持とし、平成32年度に1人増加を見込む。
	派遣件数【件/年】	平成27～28年度実績の平均増加数15件ずつ各年加算。

(4)日常生活用具給付支援事業(p.37)

サービス種別	単位	見込量の算出方法
介護・訓練支援用具	給付件数【件/年】	平成25～28年度実績の平均件数(8件)を各年見込む。
自立生活支援用具	給付件数【件/年】	平成25～28年度実績の平均件数(24件)を各年見込む。
在宅療養等支援用具	給付件数【件/年】	平成25～28年度実績の平均件数(27件)を各年見込む。
情報・意思疎通支援用具	給付件数【件/年】	平成25～28年度実績の平均件数(31件)を各年見込む。
排泄管理支援用具	給付件数【件/年】	平成25～28年度実績の平均増加数(86件)ずつ各年加算。
住宅改修費	給付件数【件/年】	平成25～28年度実績の平均件数(8件)を各年見込む。

(5)移動支援事業(p.37)

サービス種別	単位	見込量の算出方法
移動支援	事業所数【箇所】	平成25～28年度実績の平均増加数(5件)ずつ各年加算。
	利用者数【人/年】	平成25～28年度実績の平均増加数(4人)ずつ各年加算。
	利用時間【時間/年】	「平成25～28年度実績の1人あたりの平均利用時間74.11時間」×「各年度の利用者見込」(端数切捨て)

(6)地域生活支援センター機能強化事業(p.38)

サービス種別	単位	見込量の算出方法
地域活動支援センターⅠ型	事業所数【箇所】	現状維持
	利用者数【人/年】	平成26～28年度実績の平均利用者数80人を各年見込む。
地域活動支援センターⅡ型	事業所数【箇所】	現状維持
	利用者数【人/年】	平成27～28年度の増加数2人を各年加算。
地域活動支援センターⅢ型	事業所数【箇所】	就労継続支援に移行する事業所が増加していることを踏まえ平成28年度末の事業所数6か所を維持することを見込んだ
	利用者数【人/年】	平成26～28年度の平均増加数1人を各年見込む。

(7)日中一時支援事業(p.38)

サービス種別	単位	見込量の算出方法
日中一時支援	事業所数【箇所】	平成29年6月現在の事業所数をそのまま見込む
	利用者数【人/年】	利用者数は減少傾向であるため、平成28年度実績の利用者数をそのまま見込む。

(8)訪問入浴サービス事業(p.39)

サービス種別	単位	見込量の算出方法
訪問入浴サービス	事業所数【箇所】	現状維持
	利用者数【人/年】	平成28年度実績(平成24～28年度の最大人数)の8人を各年度見込む。

(9)知的障害職親委託制度(p.39)

サービス種別	単位	見込量の算出方法
知的障害者職親委託制度	事業所数【箇所】	現状維持
	利用者数【人/年】	現状維持

(10)自動車運転免許取得・改造費助成事業(p.40)

サービス種別	単位	見込量の算出方法
自動車運転免許取得 改造費助成事業	利用者数【人/年】	現状、半年に1件程度の申請があるため、各年2人の利用者を見込む。

(11)点字・声の広報等提供事業(p.40)

サービス種別	単位	見込量の算出方法
点字・声の広報等提供事業	点字利用者【人/年】	現状維持
	声の広報利用者【人/年】	現状維持
	広報発行回数【回/年】	現状維持

3 利用者の負担軽減策

(1)複数サービスの負担軽減(p.41)

サービス種別	単位	見込量の算出方法
複数サービスの負担軽減	利用者数【人/年】	各年5人ずつ増加を見込む。

(2)グループホーム等入居者家賃補助(p.41)

サービス種別	単位	見込量の算出方法
流山市グループホーム等家賃補助	利用者数【人/年】	平成26～28年度実績の平均増加数(7人)ずつ各年加算。

(3)障害者支援施設等通所交通費助成(p.41)

サービス種別	単位	見込量の算出方法
流山市障害者支援施設等通所交通費助成	利用者数【人/年】	平成26～28年度実績の平均増加数(5人)ずつ各年加算。

(4)障害者等就労支援施設利用者負担助成(p.42)

サービス種別	単位	見込量の算出方法
流山市障害者等就労支援施設利用者負担金助成	利用者数【人/年】	各年1人ずつ増加を見込む。

(5)重度障害者医療費及び特定疾病者医療費助成(p.42)

サービス種別	単位	見込量の算出方法
重度障害者医療費及び特定疾病者医療費助成	利用者数【人/年】	平成27～28年度の利用者増加率6.6%を各年加算。

(6)精神障害者入院医療費助成(p.42)

サービス種別	単位	見込量の算出方法
精神障害者入院費助成	利用者数【人/年】	平成25～28年度実績の最大値(35人)を各年見込む。

(7)在宅障害者一時介護料助成(p.43)

サービス種別	単位	見込量の算出方法
在宅障害者一時介護料助成	利用者数【人/年】	平成25～28年度実績の最大値(514人)を各年見込む。

(8)障害者住宅改造成事業(p.43)

サービス種別	単位	見込量の算出方法
障害者住宅改造成事業	利用者数【人/年】	利用者は1～3名であるため、実績の最大利用者数3名を各年見込む。

(9)福祉タクシー利用補助(p.43)

サービス種別	単位	見込量の算出方法
福祉タクシー利用補助	利用者数【人/年】	平成24～28年度実績の平均増加数(35人)ずつ各年加算。

(10)重度障害者自動車燃料助成(p.44)

サービス種別	単位	見込量の算出方法
重度障害者自動車燃料費助成	利用者数【人/年】	平成24～28年度実績の平均増加数(34人)ずつ各年加算。

(11)流山市重度障害児等通所事業所特別支援事業補助(p.44)

サービス種別	単位	見込量の算出方法
流山市重度障害児等通所事業所特別支援事業補助	事業所数【箇所】	「ハナビのおうち」、「あおっこ」の2箇所を各年見込む。

4 障害児通所給付事業(p.45～)

サービス種別	単位	見込量の算出方法
児童発達支援	利用日数【日/月】	平成25～28年度実績の平均増加数(163日)ずつ各年加算。
	利用者数【人/月】	「各年の利用見込日数」÷「平成25～28年度実績の1人あたりの平均利用日数12.18日」(端数切捨て)
医療型児童発達支援	利用日数【日/月】	平成25～28年度実績の最大値(3日)を各年見込む。
	利用者数【人/月】	第4期障害福祉計画と同様に各年1人を見込む。
居宅訪問型児童発達支援	利用日数【日/月】	医療型児童発達支援と同数を見込む。
	利用者数【人/月】	医療型児童発達支援と同数を見込む。
放課後等デイサービス	利用日数【日/月】	平成25～28年度実績の平均増加数(479日)ずつ各年加算。
	利用者数【人/月】	「各年の利用見込日数」÷「28年度実績の1人あたりの平均利用日数17.86日」(端数切捨て)
	市内事業所数	各年2箇所ずつ増加を見込む。
保育所等訪問支援	利用日数【日/月】	平成25～28年度実績の平均増加数(1日)ずつ各年加算。
	利用者数【人/月】	各年1人ずつ増加を見込む。
障害児相談支援	利用者数【人/月】	平成26～28年度実績の平均増加数(21人)ずつ各年加算。
	市内事業所数	第4期障害福祉計画と同様に各年1箇所ずつ増加を見込む。
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	利用者数【人/月】	本市の医療的ケア児が2～3名程度であること、コーディネーターは相談支援専門員や保健師、訪問看護師等が想定されているため、各年1人の配置とした。